

比較的小さい。

つぎに処分面では個人消費が15.0%伸び、個人所得の伸び14.1%を上回った。したがって個人所得に占める貯蓄の割合は36年度まで年々上昇傾向にあったが、36年度20.7%をピークに37年度は19.5%とわずか1.2ポイントではあるが低下した。しかしそれでも外国のそれにくらべるといちじるしく高く、欧米の2倍ないし3倍の水準にある。

付表4 各国の個人所得とその処分（構成比） (%)

国 別	日 本	アメリ カ	イギリ ス	カナダ	オース トラリ ア	フラン ス	スウェ ーデン	オラン ダ
個人消費支出	73.9	76.9	77.9	84.0	81.5	75.7	69.9	68.0
直接税等（政府への振替を含む）	6.7	17.0	15.0	10.6	9.4	18.8	23.4	21.8
海外への送金	△ 0.1	0.2	0	0.3	0.4	—	0.1	0.1
個人貯蓄	19.5	5.9	7.1	5.1	8.7	5.5	6.6	10.1
支出計	100	100	100	100	100	100	100	100
勤労所得（発生額）	58.0	70.4	73.2	67.3	63.7	54.5	72.8	57.3
個人業主所得（発生額）	28.0	24.3	18.7	21.6	27.8	29.0	12.5	30.6
個人財産所得	9.5							
（控除）消費者負債利子	0.4	1.6		0.5		0.2		
振替所得	5.5	6.9	8.1	11.6	7.9	16.3	*14.5	11.9
海外からの所得	△ 0.6	0	0	0	0.6	0.4	0.2	0.2
所得計	100	100	100	100	100	100	100	100

\* スウェーデンの振替所得には非課税所得等4.6%を含む。

(注) 1. U. N. Yearbook of National Accounts Statistics (1962年版) による。

2. 日本は1962年度、日本以外は1961年（オーストラリアは年度）

なお、個人税の個人所得に占める割合は37年度では6.7%であった。これは、欧米諸国のそれにくらべると低いが、所得水準などの違いから単純には比較できない。（付表4）

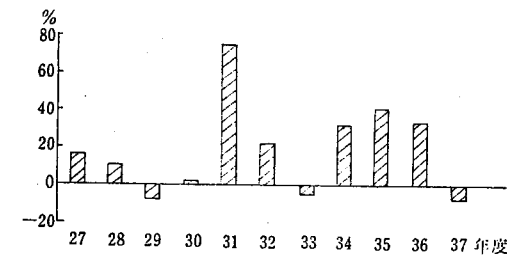
## 民間投資

— 付、総貯蓄と総資本形成 —

37年度における景気調整は民間投資（民間資本形成）の面に端的に反映している。つまり34年度以降30~40%の増加を示してきたものが、37年度には総額4兆9,491億円で、36年度より9,148億円、15.6%の減少をみた。これは年度としては33年度の20.7%の減少に次ぐものである。

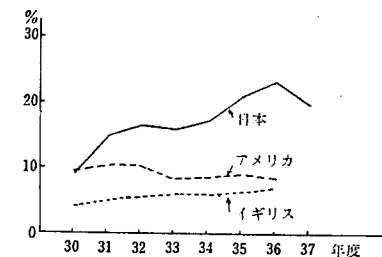
これをその内訳についてみると、個人住宅は5,413億円で、36年度に対し20.4%の増加をみた。これは36年度の増加率31.2%にくらべるとかなりな減少のようであるが、30年度から36年度までの平均増加率21.2%とほとんど変わりなく、しかも33年度の6.1%増を大きく上回るものである。

付図11 民間設備投資の増加率



こうした個人住宅の増加に反し、設備投資（生産者耐久施設）は3兆8,284億円と前年度の4兆867億円より2,583億円、6.3%減少した。これは30年度から36年度までの平均増加率31.9%に対し、いちじるしい減少であった。27

付図12 国民総生産に占める民間設備投資の割合

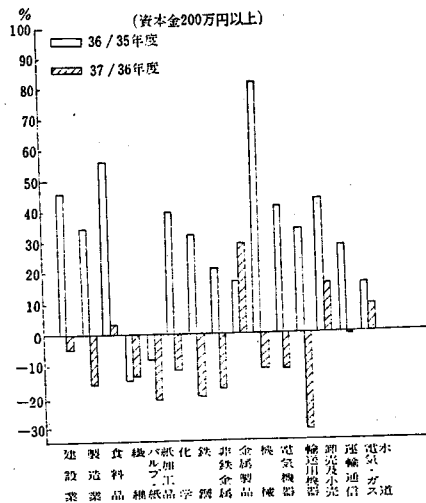


(注) アメリカ、イギリスの民間設備投資額は国民所得統計年鑑（国連統計局1962年版）の、民間企業固定資本形成から住宅投資を差引いた数字（暦年）によるので、社宅などが含まれていない点が、日本の場合と異なる。

年度以降の設備投資の増加率を付図11によってみると、ほぼ4年ごとのサイクルを画いている。景気調整の設備投資に対する影響をまず法人企業と個人企業に分けてみると、法人企業に対する影響が大きく、個人企業への影響は軽微であった。

なお、法人企業（資本金200万円以上）について産業別に対前年度の伸び率をみると、製造業が15.9%とかなり減少しているのに対し、建設業、運輸通信業の微減ないし横ばい、卸小売業、電気、ガス、水道業の増加が対照的であり、製造業のなかでは、食料品および金属製品において増加したほかはすべて減少し、とくに設備投資強成長の柱であった化学、鉄鋼、機械（電気・輸送用機器を含む。）における減少がめだった。

付図13 産業別法人企業設備投資増加率



(注) 法人企業統計季報による。

さらにこれを法人の資本金階層別にみると、1千万円未満の階層において増加、1千万円以上においては減少している。後者のうち、50億円以上の階層の減少率は50億円未満のそれに比して小幅であった。これは大規模階層における大型投資の工事継続などを反映するものと思われる。また、国民総生

産に占める民間設備投資の割合は、前年度の23.0%より若干下回って19.8%となったが、付図12にみるように32年度から33年度の15~16%に比べても、また国際的にも非常に高い設備投資率を示しており、4兆円弱という投資水準の大きさを物語っている。

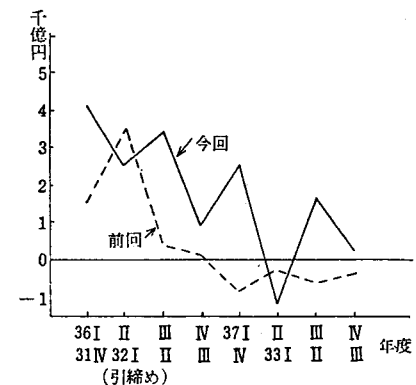
つぎに前回の景気調整期において、景気後退の主役をなした在庫投資（在庫品増加）についてみよう。景気調整期に在庫投資が減少するのは通例であり、37年度も5,794億円と36年度より7,483億円56.4%の減少となった。

この動きを在庫変動の主体をなす法人在庫投資について四半期別国民所得によって前回と比較してみると、付図14にみられるとおりであるが、前は引締め後急激に低下して引締め後3期めからマイナスの在庫投資が5期にわたって行なわれているのに対し、今回は、引締め後も急激に低下せず、ジグザグの進行を示しつつ、引締め後4期めの37年度第2四半期によりやくマイナスを示し、第3四半期から回復に転じている。

また、これを在庫種類別にみると、前年度にくらべて大きく減少したのは、原材料および仕掛品在庫投資で、とくに前者は若干のマイナスであったのに対し、製品在庫投資は約半減したものの、なお3,160億円と在庫投資のほとんどを占めている点が注目され、そしてこの製品在庫投資は、主として意図しない在庫増によるものが多かった。

なお個人企業の在庫投資は、卸小売業、農業においてかなりの増加を示した。

付図14 景気調整局面における法人在庫投資の動き



このように、37年度の在庫投資の動きは、在庫調整が比較的軽微にすみ、回復に転じた点が特色であった。

以上37年度の民間投資は、景気調整の影響によりかなり減少したが、つきにみるように、政府投資が前年度にひきつづき、30%近い伸びを示したので、国内投資としては総額7兆1,821億円、5.4%の減少にとどまった。また国内投資に占める民間投資の割合は前年度の77.3%から68.9%へ低下し、逆に政府投資の割合は22.7%から31.1%へ増大した。

このような国内投資の源泉となった貯蓄面をみると、法人留保は景気調整の影響を受けて9,960億円と前年度より2,004億円、16.7%の減少を示し、個

付表5 法人投資の内部資金依存率と個人部門の資金余剰比率  
(単位：10億円)

項	目	34年度	35年度	36年度	37年度
法人	投資額 A (設備+在庫)	2,629.8	3,420.3	4,830.9	3,742.9
	内部資金 B (留保+減価償却)	1,474.7	1,977.8	2,453.6	2,411.8
	内部資金依存率 $100 \times \frac{B}{A} (\%)$	56.1	57.8	50.8	64.4
個人	貯蓄額 A (純貯蓄+減価償却)	1,948.6	2,433.7	3,090.4	3,310.1
	投資額 B (住宅+設備+在庫)	659.6	853.3	1,033.1	1,206.2
	資金余剰比 $100 (1 - \frac{B}{A}) (\%)$	66.2	64.9	66.6	63.6

人貯蓄も、前に述べたように、貯蓄率が低下し、2兆7,044億円と、1,868億円7.4%の増加にとどまった。また政府経常余剰も別に述べるように、景気調整による税收の伸び率の鈍化などが主な原因で、1兆6,925億円と前年度より651億円、4.0%の微増で、さらに資本減耗引当も償却が控え目に行なわれたため、36年度の34.0%増に対し37年度は9.6%増であった。

このように法人留保は減少したが、その他の個人貯蓄、資本減耗引当などは伸びなやみながらも増加したため、総貯蓄に対する法人留保の割合が低下し、個人貯蓄、資本減耗引当などの割合が増大した。とりわけ個人貯蓄が国内投資の有力な資金源泉となっている点が注目される。

さらに付表5によって最近4カ年の法人部門の内部資金依存率をみると、とくにすう勢的な動きはみられないが、投資の40~50%を他部門とくに個人部門の貯蓄に依存しており、また個人部門の貯蓄はその60~70%が法人部門などの不足にあてられている。

#### 財政収支

37年度の政府財貨サービスの購入は4兆920億円となり、36年度より7,784億円23.5%にのぼる大きな増加を示したこうした大きな増加は36年度とともに30年度から36年度までの平均増加率13.1%を大きく上回っている。

いまこれを経常購入と資本形成に分けてみると経常購入が17.0%増加したのに対し、資本形成は29.4%といちじるしい増加を示した。もちろん経常購入の増加も36年度の18.3%よりわずかの減少ではあるが30年度から36年度の平均増加率10.3%を大きく上回っている。

資本形成は経常購入の増加率をさらに10ポイント以上上回り、しかも金額の上でも、35年度まで経常購入が資本形成より大きかったのに対し、36年度からこの関係が逆転し、37年度は3,740億円とその幅を増大した。こうした傾向は、生産および社会福祉双方の基盤としての社会資本の政府による拡充を反映したものである。その主なるものをあげると、中央では道路、港湾、治水に関する公共事業費が、それらの特別会計のみで630億円、27.9%増、3公社で902億円、23.8%増、日本道路公団、首都高速道路公団および阪神高速道路公団の道路関係の各公団で303億円、60.2%増などである。また地方の普通会計中の資本形成も36年度に比し1,834億円、33.4%増と中央のそれを上回っている。

なお、政府在庫投資が37年度には増加に反転したが、これは食糧管理特別会計の食糧在庫が前年度の331億円減から77億円増となったことが主な原因となっている。

他方、経常支出のなかで振替支出は社会保険、恩給、生活保護というかたちで、個人に移転される支出であり、その額は社会保障制度の進展にともないげんじ増加し、たとえば個人所得中の比重においても、また政府支出中の

比重においても増大の傾向を。とっている37年度の額は7,950億円で、36年に対し1,269億円、19.0%の増加をみた。これは30年度から36年度の平均増加率、11.9%を大きく上回るものである。いまこれを主なる費目に分けてみると社会保険費の増加が顕著である。

こうした社会保険費の増加傾向にくらべて、恩給費は30年度から36年度平均6.0%の増加に対して37年度は8.3%の増加にとどまり、生活保護費は30年度から36年度の平均増加率の8.6%に対し、37年度は13.7%となっている。

付表6 振替所得の内訳

(単位：100万円)

年次 項目	30年度	36年度	37年度	対前年比(%)		
				30~36年度 平均増加率	36/35	37/36
社会保険費	162,115	393,053	484,588	116.2	124.8	123.3
健康保険	53,180	118,878	149,346	114.6	126.7	125.6
失業保険	31,908	48,731	71,511	109.4	123.2	146.7
国民健康保険	18,310	83,477	100,470	128.9	135.5	120.4
その他	58,717	141,967	163,261	112.3	118.4	115.0
恩給費	113,848	161,370	174,819	106.0	105.9	108.3
生活保護費	46,446	74,687	84,901	108.6	122.0	113.7
失業対策費	18,297	36,719	48,643	113.0	115.6	132.5
その他	3,133	2,237	2,056	94.9	101.3	91.9
合計	343,839	668,066	795,007	111.9	118.8	119.0

以上にみたような政府支出の源泉としての収入面をみると、総額4兆4,522億円で、36年度に対し4,673億円、11.7%の増加を示したにすぎなかった。

こうした政府収入の伸び率の鈍化は、主として36年度につづく税制改正にともなう減税措置、および景気調整による法人税、間接事業税などの増加率の鈍化によるものである。

すなわち、個人税、税外収入は36年度と同様24.6%の増加をみたが、法人税は企業収益の悪化を反映して36年度の24.6%増に対し、9.3%増と増加率の鈍化を示し、日本銀行納付金等の税外収入をあわせても11.2%増にとどま

り、また酒税、物品税、入場税などの減税措置により、間接税および税外収入の増加はわずか4.8%にとどまった。

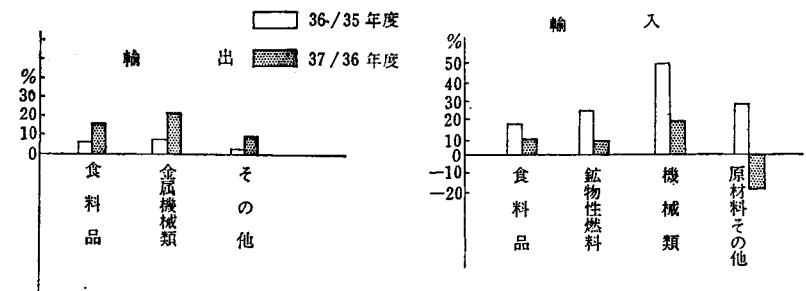
なお、社会保険負担金収入は、国民健康保険について一部負担金の改訂によって増加率の鈍化がみられたが、総額としては20.2%とほぼ36年度に近い増加を示した。

以上にみたように、収入面全体としては景気調整の影響により、11.7%の増加にとどまったので、支出面における政府経常購入、振替支出、補助金、海外への純支出を差引いた政府経常余剰はわずか4.0%増と36年度の31.6%増を大幅に下回り、1兆6,925億円となった。このように政府経常余剰の伸びが鈍化したにもかかわらず、政府資本形成が29.4%も増加し、2兆2,330億円に達したのは、37年度歳入予算に計上される過年度分の剰余金の一部と政府企業、および地方公共団体に対する財政投融资資金などがこれを補ったわけである。

#### 海外収支

37年度の海外収支は景気調整の影響もあって輸入（海外への所得支払を含む。以下同じ。）が減少し、輸出（海外からの所得受取を含む。以下同じ。）が大幅に増加した（第4表）。

付図15 商品群別輸出入の対前年度比の比較



まず輸出は総額2兆1,719億円(60億3,306万ドル)で、36年度に対し2,671億円、14.0%の増加をみた。これは36年度の4.5%の増加より大きいばかりか、30年度から36年度の平均増加率9.7%をも上回るもので、輸入の減少とあいまって国際収支に黒字をもたらす大きな原因となった。

このような輸出増加は、主として商品輸出の増加によるものであるが、これは米国を中心とする海外市場の好況、輸出供給余力の増加などに支えられたものである。

また、輸入は総額2兆1,585億円(59億9,595万ドル)となり、36年度より1,029億円、4.6%の減少を示した。これは主として金属鉱およびせいの原料等の原材料輸入の減少によるところが大きい。その結果投資面では輸入原材料在庫がいちじるしく減少した。

以上にみた商品の輸出の増加と輸入の減少によって、商品取引収支は36年度の1,980億円の赤字から一転して1,620億円の黒字となった。

付表7 商品以外の取引受払純額の動き

(単位:100万ドル)

	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
貨物運賃および保険	△ 353.1	△ 15.3	△ 64.3	△ 115.6	△ 329.8	△ 167.2
うち運賃	△ 341.1	△ 9.1	△ 51.6	△ 99.9	△ 309.8	△ 153.3
その他運輸	△ 160.2	△ 156.8	△ 160.7	△ 198.3	△ 208.5	△ 220.7
うち港湾経費	△ 121.0	△ 133.7	△ 132.4	△ 145.0	△ 142.3	△ 172.0
投資収益	△ 48.7	△ 39.9	△ 35.7	△ 36.0	△ 60.4	△ 103.1
旅行	7.3	8.4	11.5	△ 5.0	△ 1.7	△ 3.9
政府取引	471.6	411.6	369.3	414.4	381.8	360.1
うち軍関係	449.4	403.7	373.2	422.6	387.8	372.5
その他サービス	△ 99.4	△ 109.6	△ 134.9	△ 213.9	△ 221.9	△ 278.8
うち特許権等	△ 39.8	△ 45.6	△ 59.3	△ 106.2	△ 111.8	△ 110.8
合計	△ 182.4	98.0	△ 14.8	△ 154.4	△ 440.5	△ 413.0
(参考) 商品	△ 402.4	369.5	242.7	185.2	△ 550.5	450.2

(注) 国際収支表による。

付表8 国民総生産に対する輸出入の割合

(%)

	年度	輸出と海外からの所得受取			輸入と海外への所得支払		
		商品	サービス	計	商品	サービス	計
日	30	9.3	4.0	13.3	9.5	2.1	11.6
	31	10.0	3.7	13.7	11.5	3.3	14.8
	32	10.3	3.4	13.7	10.8	3.5	14.3
	33	10.0	3.0	13.0	8.8	2.3	11.1
	34	10.3	2.6	12.9	9.5	2.5	12.0
	35	10.0	2.4	12.4	9.5	2.8	12.3
	36	8.6	2.1	10.7	9.7	3.0	12.7
本	37	9.3	2.0	11.3	8.4	2.8	11.2
	(参考)	アメリカ	} 1959~61年 (平均)	5.1			4.5
	イギリス	25.1				25.0	
	西ドイツ	24.5				21.8	

つぎに商品以外の取引では毎年支払が受取を上回り、赤字幅はすう勢的に増大の傾向にある。その理由は、第一に、運賃、港湾経費、投資収益、特許権使用料等の赤字がすう勢的に増大していること、第二に、商品以外の取引のなかで比較的比重の大きい特需などの政府取引の赤字が年々減少しつつあることなどがその主なるものである。ところで37年度の商品以外の取引の赤字は1,486億円(4億1,360万ドル)と36年度の赤字にくらべ133億円の縮少をみた。これは景気調整による商品輸入の減少にもなって貨物運賃、および保険料の支払が減少したためである。

以上にみたような商品取引を中心とする輸出の増加と輸入の減少によって、差引き経常海外余剰は、134億円の黒字となった。これは36年度の3,566億円の赤字と対比すれば、いちじるしい収支の好転である。

ところで、国民総生産に対する輸出、輸入の割合の動きを付表8によってみると、輸出の割合は減少ないし横ばいを示し、外国のそれより依然として低く、また輸入割合もすう勢的にやや低下の傾向がみられる。

四 国民所得勘定

第1表 国民総生

一 連 番 号	年 次 項 目	関 連 番 号	35 年 度	36 年 度
			A	B
1	国 民 所 得		11,937.1	14,196.4
2	間 接 事 業 税—補 助 金	33—27	1,403.9	1,661.6
3	資 本 減 耗 引 当	60	1,537.7	2,060.6
4	統 計 上 の 不 突 合	65	△ 207.3	△ 178.1
5	合 計 (国民総生産)		14,671.4	17,740.5
6	個 人 消 費 支 出	13	7,694.2	8,919.6
7	政府の財貨サービス経常購入	25	1,342.9	1,588.4
8	国 内 総 資 本 形 成	59	5,613.7	7,589.1
9	輸 出 と 海 外 か ら の 所 得	44	1,822.0	1,904.8
10	小 計		16,472.8	20,001.9
11	(控除) 輸 入 と 海 外 へ の 所 得	51	1,801.4	2,261.4
12	合 計 (国民総支出)		14,671.4	17,740.5

(注) 国民総生産と国民総支出は、ほんらい一致すべきものであるが、それらの各構成、ある程度の不突合が生じてくるのはやむをえない。諸外国でもほぼ同様の実情わが国の場合、国際慣行にしたがって、この不突合を国民総生産の側にかかっている。しかし、本報告では、国民経済の成長率を測定するにあたって、諸外国に

産 と 総 支 出

(単位：10億円)

37 年 度 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
15,782.5	118.9	111.2	81.4	80.0	81.7
1,742.5	118.4	104.9	9.5	9.4	9.0
2,259.0	134.0	109.6	10.5	11.6	11.7
△ 468.8	—	—	△ 1.4	△ 1.0	△ 2.4
19,315.2	120.9	108.9	100.0	100.0	100.0
10,260.7	115.9	115.0	52.4	50.3	53.1
1,859.0	118.3	117.0	9.2	8.9	9.6
7,182.1	135.2	94.6	38.2	42.8	37.2
2,171.9	104.5	114.0	12.4	10.7	11.3
21,473.7	121.4	107.4	112.3	112.7	111.2
2,158.5	125.5	95.4	12.3	12.7	11.2
19,315.2	120.9	108.9	100.0	100.0	100.0

成項目は、それぞれいくらかの誤差を含んだ各種の統計資料を利用して推計されるたである。

るが、国民総生産の側と国民総支出の側のいずれがより正しいかを判定することは困難ならぬ、国民総支出の計数を基礎としている。

第2表 個人所得と

一連 番号	年次 項目	関連 番号	35年度	36年度
			A	B
13	個人消費支出	6	7,694.2	8,919.6
14	個人税および税外負担	31	602.9	753.3
15	海外への純送金	54	△ 20.5	△ 20.6
16	個人貯蓄	64	1,987.1	2,517.6
17	合計(個人支出)		10,263.7	12,169.9
18	勤労所得(発生額)		5,947.0	7,221.6
19	個人業主所得(発生額)		3,273.1	3,731.5
20	個人財産所得		967.5	1,163.6
	個人賃貸料所得		262.8	311.4
	個人利子所得		486.2	574.7
	個人配当所得		218.5	277.5
21	海外からの純所得	42-49	△ 55.0	△ 66.2
22	(控除)消費者負債利子		35.8	48.1
23	振替所得	26	562.6	668.1
	(控除)社会保険料負担		395.7	500.6
24	合計(個人所得)		10,263.7	12,169.9
	個人可処分所得	24-14	9,660.8	11,416.6

その処分

(単位:10億円)

37年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
10,260.7	115.9	115.0	75.0	73.3	73.9
938.7	124.9	124.6	5.9	6.2	6.7
△ 19.2	—	—	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
2,704.4	126.7	107.4	19.3	20.7	19.5
13,884.6	118.6	114.1	100.0	100.0	100.0
8,407.1	121.4	116.4	57.9	59.3	60.5
4,049.0	114.0	108.5	31.9	30.7	29.2
1,371.5	120.3	117.9	9.4	9.6	9.9
355.2	118.5	114.1	2.6	2.6	2.6
661.9	118.2	115.2	4.7	4.7	4.8
354.4	127.0	127.7	2.1	2.3	2.5
△ 82.4	—	—	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6
53.9	134.4	112.1	0.3	0.4	0.4
795.0	118.8	119.0	5.5	5.5	5.7
601.7	126.5	120.2	3.9	4.1	4.3
13,884.6	118.6	114.1	100.0	100.0	100.0
12,945.9	118.2	113.4	94.1	93.8	93.2

第3表 財政

一連 番号	年次 項目	関連 番号	35年度	36年度
			A	B
25	政府の財貨サービス経常購入	7	1,342.9	1,588.4
26	振替支出	23	562.9	668.1
27	補助金	2	34.9	71.8
28	海外への純支出	55	42.1	29.2
29	政府経常余剰	63	1,236.4	1,627.4
30	合計(政府支出)		3,218.9	3,984.9
31	個人税及税外負担	14	602.9	753.3
32	法人税及税外負担		675.9	845.8
33	間接事業税	2	1,438.8	1,733.4
34	官公事業剰余等		173.4	221.4
35	(控除)政府の負債利子		67.8	69.6
36	社会保険に対する負担		395.7	500.6
	雇主負担		200.8	245.2
	被用者負担		155.7	188.9
	国民健康保険料		39.2	66.5
37	合計(政府収入)		3,218.9	3,984.9

収支 (単位: 10億円)

37年度 C	対前年比(%)		構 成 比(%)		
	B/A	C/B	A	B	C
1,859.0	118.3	117.0	41.7	39.9	41.8
795.0	118.8	119.0	17.5	16.8	17.9
74.1	205.7	103.2	1.1	1.8	1.7
31.6	69.4	108.2	1.3	0.7	0.7
1,692.5	131.6	104.0	38.4	40.8	37.9
4,452.2	123.8	111.7	100.0	100.0	100.0
938.7	124.9	124.6	18.7	18.9	21.1
940.4	125.1	111.2	21.0	21.2	21.1
1,816.6	120.5	104.8	44.7	43.5	40.8
225.8	127.7	102.0	5.4	5.6	5.1
71.0	102.7	102.0	2.1	1.7	1.6
601.7	126.5	120.2	12.3	12.5	13.5
297.1	122.1	121.2	—	—	—
229.5	121.3	121.5	—	—	—
75.1	169.6	112.9	—	—	—
4,452.2	123.8	111.7	100.0	100.0	100.0



第4表 海外

一 連 番 号	年 次 項 目	関 番 連 号	35 年 度	36 年 度	
			A	B	
38	外国 の 支 払 (日本 の 輸 出)		1,773.6	1,848.7	
39			1,465.7	1,527.4	
40			159.7	143.0	
41			148.2	178.3	
42			31.5	37.2	
43			16.9	18.9	
44		9	1,822.0	1,904.8	
45	外国 の 受 取 (日本 の 輸 入)		1,691.7	2,133.1	
46			1,398.3	1,725.4	
47			0.7	0.2	
48			292.9	407.5	
49			86.5	103.4	
50			23.2	24.9	
51			11	1,801.4	2,261.4
52				20.6	△ 356.6
53			64	△ 1.0	△ 365.2
54			15	20.5	20.6
55			△ 42.1	△ 29.2	
56			1,822.0	1,904.8	
			△ 55.0	△ 66.2	
			6.3	6.0	

\* 国際収支差 = 経常海外余剰 + 個人送金純受取 + 政府純贈与

収 支 (単位: 10億円)

37 年 度 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
2,110.8	104.2	114.2	97.3 (100.0)	97.1 (100.0)	97.2 (100.0)
1,781.1	104.2	116.6	(82.6)	(82.6)	(84.4)
137.2	89.5	95.9	(9.0)	(7.7)	(6.5)
192.5	120.3	108.0	(8.4)	(9.7)	(9.1)
42.1	118.1	113.2	1.7	1.9	1.9
19.0	111.8	100.5	1.0	1.0	0.9
2,171.9	104.5	114.0	100.0	100.0	100.0
2,006.7	126.1	94.1	92.8 (100.0)	112.0 (100.0)	92.4 (100.0)
1,618.9	123.4	93.8	(82.7)	(80.9)	(80.7)
0.6	28.6	300.0	(0)	(0)	(0)
387.2	139.1	95.0	(17.3)	(19.1)	(19.3)
124.5	119.5	120.4	4.8	5.4	5.7
27.3	107.3	109.6	1.3	1.3	1.3
2,158.5	125.5	95.4	98.9	118.7	99.4
13.4	—	—	1.1	△ 18.7	0.6
1.0	—	—	—	—	—
19.2	—	—	—	—	—
△ 31.6	—	—	—	—	—
2,171.9	104.5	114.0	100.0	100.0	100.0
△ 82.4	—	—	—	—	—
8.3	—	—	—	—	—

第5表 総貯蓄と

一連番号	年次 項目	関連 番号	35年度	36年度
			A	B
57	民間総資本形成		4,273.6	5,863.9
58	政府資本形成		1,340.1	1,725.2
59	国内総資本形成	8	5,613.7	7,589.1
60	資本減耗引当	3	1,537.7	2,060.6
61	法人留保		1,058.8	1,196.4
62	個人貯蓄	16	1,987.1	2,517.6
63	政府経常余剰	29	1,236.4	1,627.4
64	(控除)国際収支差	53	△ 1.0	△ 365.2
65	統計上の不突合	4	△ 207.3	△ 178.1
66	国内総貯蓄		5,613.7	7,589.1

総資本形成

(単位：10億円)

37年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
4,949.1	137.2	84.4	76.1	77.3	68.9
2,233.0	128.7	129.4	23.9	22.7	31.1
7,182.1	135.2	94.6	100.0	100.0	100.0
2,259.0	134.0	109.6	27.4	27.2	31.4
996.0	113.0	83.3	18.9	15.8	13.9
2,704.4	126.7	107.4	35.4	33.1	37.6
1,692.5	131.6	104.0	22.0	21.4	23.6
1.0	—	—	0	4.8	0
△ 468.8	—	—	△ 3.7	△ 2.3	△ 6.5
7,182.1	135.2	94.6	100.0	100.0	100.0

第6表 産 業 別

項 目	年 次	35 年 度	36 年 度
		A	B
農 業		1,296.2	1,392.0
林 業		233.7	313.1
水 産 業		271.5	321.4
鉱 業		204.5	227.3
建 設 業		739.2	936.7
製 造 業		3,629.0	4,395.7
運 輸 通 信 そ の 他 公 益 事 業		1,172.8	1,437.5
卸 売 小 売 業		1,916.4	2,252.2
金 融 保 険 不 動 産 業		875.9	1,021.0
サ ー ビ ス 業 そ の 他		1,652.9	1,965.7
合 計 (国内国民所得)		11,992.1	14,262.6
海 外 か ら の 純 所 得		△ 55.0	△ 66.2
合 計 (国民所得)		11,937.1	14,196.4

(注) 産業別国民所得は、人的方法によって推計された分配国民所得を産業別に組みとはかならずしも一致しない。

国 民 所 得

(単位：10億円)

37 年 度 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
1,579.4	107.4	113.5	10.9	9.8	10.0
280.9	134.0	89.7	1.9	2.2	1.8
355.9	118.4	110.7	2.3	2.3	2.3
235.8	111.1	103.7	1.7	1.6	1.5
1,081.6	126.7	115.5	6.2	6.6	6.8
4,843.1	121.1	110.2	30.4	31.0	30.7
1,601.7	122.6	111.4	9.8	10.1	10.1
2,449.6	117.5	108.8	16.1	15.9	15.5
1,168.0	116.6	114.4	7.3	7.2	7.4
2,268.9	118.9	115.4	13.9	13.8	14.4
15,864.9	118.9	111.2	100.5	100.5	100.5
△ 82.4	—	—	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
15,782.5	118.9	111.2	100.0	100.0	100.0

かえてもとめたものである。したがってその計数は、物的方法でもとめた生産国民所得

第7表 分配国

年次 項目	35年度	36年度
	A	B
勤 勞 所 得	5,947.0	7,221.6
賃 金 及 び 俸 給	5,164.0	6,245.4
そ の 他	783.0	976.2
個 人 業 主 所 得	3,273.1	3,731.5
農 林 水 産 業	1,494.2	1,643.2
そ の 他	1,778.9	2,088.3
個 人 賃 貸 料 所 得	262.8	311.4
個 人 利 子 所 得	486.2	574.7
法 人 所 得	1,953.2	2,319.7
法 人 税	675.9	845.8
個 人 配 当	218.5	277.5
法 人 留 保	1,058.8	1,196.4
官 公 事 業 剩 余 等	173.4	221.4
海 外 か ら の 純 所 得	△ 55.0	△ 66.2
(控除) 政府と消費者の負債利子	103.6	117.7
合 計 (分配国民所得)	11,937.1	14,196.4

民 所 得

(単位: 10億円)

37年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
8,407.1	121.4	116.4	49.8	50.9	53.3
7,236.5	120.9	115.9	43.3	44.0	45.9
1,170.6	124.7	119.9	6.5	6.9	7.4
4,049.0	114.0	108.5	27.4	26.3	25.7
1,807.4	110.0	110.0	12.5	11.6	11.5
2,241.6	117.4	107.3	14.9	14.7	14.2
355.2	118.5	114.1	2.2	2.2	2.2
661.9	118.2	115.2	4.1	4.0	4.2
2,290.8	118.8	98.8	16.4	16.3	14.5
940.4	125.1	111.2	5.7	6.0	6.0
354.4	127.0	127.7	1.8	1.9	2.2
996.0	113.0	83.3	8.9	8.4	6.3
225.8	127.7	102.0	1.5	1.6	1.4
△ 82.4	—	—	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
124.9	113.6	106.1	0.9	0.8	0.8
15,782.5	118.9	111.2	100.0	100.0	100.0

第8表 国民総

年次	35年度		36年度	
	A		B	
項目				
個人消費支出	7,694.2	8,919.6		
飲食費	3,577.3	4,011.2		
被服費	638.5	761.7		
光熱費	271.3	310.0		
住居費	1,030.3	1,233.5		
雑費	2,176.8	2,603.2		
国内民間総資本形成	4,273.6	5,863.9		
個人住宅	342.7	449.5		
生産者耐久施設	3,072.7	4,086.7		
法人	2,755.8	3,718.6		
個人	316.9	368.1		
在庫品増加	858.2	1,327.7		
法人	664.5	1,112.3		
個人	193.7	215.4		
經常海外余剰	20.6	△ 356.6		
輸出と海外からの所得	1,822.0	1,904.8		
(控除)輸入と海外への所得	1,801.4	2,261.4		
政府の財貨サービス購入	2,683.0	3,313.6		
經常購入	1,342.9	1,588.4		
資本形成	1,340.1	1,725.2		
合計(国民総支出)	14,671.4	17,740.5		

支出

(単位:10億円)

37年度	対前年比(%)		構成比(%)		
	C	B/A	C/B	A	B
10,260.7	115.9	115.0	52.4	50.3	53.1
4,444.4	112.1	110.8	(46.5)	(45.0)	(43.3)
879.6	119.3	115.5	(8.3)	(8.5)	(8.6)
353.1	114.3	113.9	(3.5)	(3.5)	(3.4)
1,392.6	119.7	112.9	(13.4)	(13.8)	(13.6)
3,191.0	119.6	122.6	(28.3)	(29.2)	(31.1)
4,949.1	137.2	84.4	29.1	33.0	25.6
541.3	131.2	120.4	2.3	2.5	2.8
3,828.4	133.0	93.7	20.9	23.0	19.8
3,425.5	134.9	92.1	18.8	20.9	17.7
402.9	116.2	109.5	2.1	2.1	2.1
579.4	155.3	43.6	5.8	7.5	3.0
317.4	167.4	28.5	4.5	6.3	1.6
262.0	113.2	121.6	1.3	1.2	1.4
13.4	—	—	0.1	△2.0	0.1
2,171.9	104.5	114.0	12.4	10.7	11.3
2,158.5	125.5	95.4	12.3	12.7	11.2
4,092.0	123.5	123.5	18.3	18.7	21.2
1,859.0	118.3	117.0	9.2	9.0	9.6
2,233.0	128.7	129.4	9.1	9.7	11.6
19,315.2	120.9	108.9	100.0	100.0	100.0

第9表 実質国民総

項目	年次	
	35年度 A	36年度 B
個人消費支出	7,124.3	7,742.7
政府の財貨サービス経常購入	1,243.4	1,378.8
国内総資本形成	5,356.4	6,876.8
総固定資本形成	4,515.5	5,708.6
民間 (生産者耐久施設 および個人住宅)	3,265.2	4,127.6
政府	1,250.3	1,581.0
在庫品増加	840.9	1,168.2
民間	810.4	1,179.1
政府	30.5	△10.9
経常海外余剰	△370.9	△776.8
輸出と海外からの所得	1,709.2	1,831.5
(控除)輸入と海外への所得	2,080.1	2,608.3
国民総支出	13,353.2	15,221.5

支出 (昭和30年度価格による)

(単位: 10億円)

37年度 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
8,382.9	108.7	108.3	53.4	50.9	52.0
1,518.8	110.9	110.2	9.3	9.0	9.4
6,632.3	128.4	96.4	40.1	45.2	41.1
6,104.0	126.4	106.9	33.8	37.5	37.8
4,057.3	126.4	98.3	24.4	27.1	25.1
2,046.7	126.4	129.5	9.4	10.4	12.7
528.3	138.9	45.2	6.3	7.7	3.3
503.4	145.5	42.7	6.1	7.7	3.1
24.9	—	—	0.2	0	0.2
△406.5	—	—	△2.8	△5.1	△2.5
2,141.9	107.2	116.9	12.8	12.0	13.3
2,548.4	125.4	97.7	15.6	17.1	15.8
16,127.5	114.0	105.9	100.0	100.0	100.0